
東久留米市公共施設白書

平成 27 年 5 月
東久留米市

公共施設白書の作成にあたって

東久留米市は、昭和 30 年代初頭からの経済政策に伴い、東京圏を中心とする産業振興と労働力の確保により人口が流入し、ひばりが丘団地、東久留米団地、滝山団地など、大規模な団地が相次いで建設され、首都圏近郊の住宅都市として発展してきました。

そして、こうした「まち」の発展に伴い、昭和 30 年代後半から、教育施設を始めとした多くの公共施設を整備してまいりました。

しかしながら、平成の時代に入り、人口の増加に陰りが見えはじめ、全国的な人口減少と少子高齢化の急速な進展は、首都圏近郊の本市であっても、持続的な成長を続けることは容易ではないことを示唆しています。この様な社会情勢のなか、これまで整備してきた公共施設について、今後は時代の変化に合わせた施設のあり方や将来的な財政負担についても考えていかなければなりません。

こうした動きは、東久留米市固有のことではなく、国においては、平成 25 年 12 月に「インフラ長寿命化基本計画」を決定し、国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持・更新等を推進することとし、平成 26 年 4 月には、地方公共団体に対して、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されることを踏まえた「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しています。

本市では、この度、公共施設の効率的な管理運営や適正な維持更新を進めていくための取り組みの第一歩として、施設の現状把握や将来推計に基づく課題整理を行うため、公共施設白書を作成いたしました。

今後は、市民の皆様と情報を共有し、ご意見をいただきながら、本市の将来に向けた、公共施設のあり方を検討していくとともに、効率的で適正な維持管理を推進してまいりたいと考えております。今後とも、市民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成 27 年 5 月

東久留米市長 **並木克巳**

東久留米市公共施設白書

目 次

序	白書概要	
1	白書作成の目的	序-1
2	白書の対象施設	-2
3	白書の構成	-3
I	前提条件の整理	
1	市の位置・面積	I-1
2	市の沿革	I-3
3	土地利用の動向	I-4
4	人口の動向	I-8
4.1	人口・世帯数	-8
4.2	年齢別人口	-11
4.3	将来人口の推計	-15
4.4	中学校区別人口	-17
5	財政の動向	I-19
5.1	歳入・歳出	-19
5.2	基金残高	-22
5.3	地方債残高	-24
5.4	多摩地域 26 市の主要財政指標の比較	-25
5.5	将来の財政見込み	-27
II	公共施設の現状把握、分析	
1	公共施設の状況	II-1
1.1	土地及び施設延床面積の状況	-4
1.2	竣工年代別の整備状況及び耐震化の状況	-7
1.3	維持管理・運営の状況	-9
1.4	中学校区ごとの整備状況	-16
2	貸室等の状況	II-27
2.1	配置状況	-27
2.2	規模別稼働率の状況	-28
3	避難施設の指定状況	II-33
4	多摩地域 26 市の公共施設の水準比較	II-35

Ⅲ**将来更新費用の試算**

1 公共施設	Ⅲ-1
1.1 試算の前提条件及び試算方法	-1
1.2 試算の結果	-3
2 インフラ施設	Ⅲ-4
2.1 試算の対象	-4
2.2 試算の前提条件及び試算方法	-6
2.3 試算の結果	-7

Ⅳ**個別施設の現状把握、分析**

1 行政系施設	Ⅳ-3
1.1 市庁舎	-4
1.2 わくわく健康プラザ	-8
1.3 連絡所	-13
1.4 清掃事務所	-18
2 学校教育系施設	Ⅳ-23
2.1 小学校	-24
2.2 中学校	-33
2.3 その他教育施設	-40
3 子育て支援系施設	Ⅳ-45
3.1 保育所	-46
3.2 学童保育所	-51
3.3 児童館	-57
3.4 子ども家庭支援センター	-66
4 福祉系施設	Ⅳ-69
4.1 地区センター	-70
4.2 地域包括支援センター	-79
5 コミュニティ系施設	Ⅳ-83
5.1 地域センター・市民プラザ	-84
5.2 男女平等推進センター	-93
5.3 その他コミュニティ系施設	-98
6 生涯学習系施設	Ⅳ-103
6.1 生涯学習センター	-104
6.2 図書館・図書室	-110
6.3 展示室等	-120
7 スポーツ施設	Ⅳ-125
7.1 総合体育館	-126
7.2 屋内運動施設	-133

7.3 屋外運動施設-----	-139
8 交通施設-----	IV-146

V 今後の維持管理・運営に向けた課題の抽出

1 今後の維持管理・運営に向けた課題整理-----	V-1
2 総合的かつ計画的な管理・運営を実現するための体制について-----	-4

参考資料

東久留米市公共施設白書 対象施設一覧表-----	参考資料-1
--------------------------	--------

本書におけるデータの取扱いについて

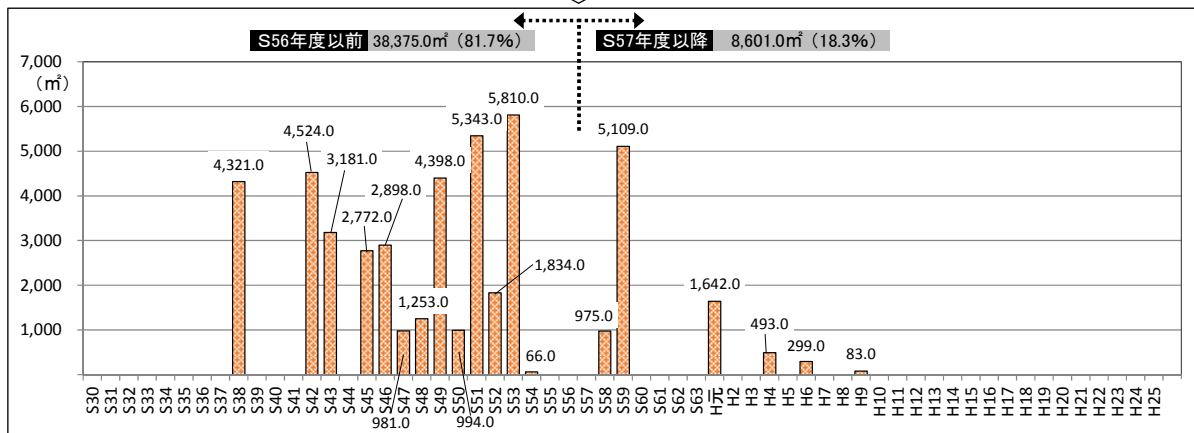
(1) 公共施設の維持管理及び運営にかかる経費について

- 本白書に掲載している公共施設に関する情報は、平成26年7月に実施した公共施設の実態調査に基づきます。公共施設の維持管理及び運営にかかる経費は、平成23年度～平成25年度までの3カ年の平均値を使用しています。
- 公共施設の使用料は、平成26年6月1日に新料金体系に移行し、使用料免除規程を含め、改定を行いました。ただし、本白書上では、平成23年度～平成25年度までの各年度の決算値を用いているため、旧料金体系に基づく数値となっています。そのため、料金改定による影響は反映されていません。

(2) 公共施設の面積・竣工年度について

- 公共施設的面積は、増築分を含めた面積を掲載しています。
- 公共施設を竣工年度別に比較する際、建築基準法の改正により新たな耐震基準が適用された、昭和57年度以降の竣工施設と昭和56年度以前とで区別をしています。

新耐震基準と旧耐震基準のさかい目



(3) 端数処理について

- 図表中の数字は、端数処理の関係で用途ごとに積み上げた数値と合計値が異なる場合があります。

東久留米市公共施設白書

平成27年5月

発行 東久留米市

編集 東久留米市企画経営室

〒203-8555

東京都東久留米市本町三丁目3番1号

電話 042-470-7777 (代表)